



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月8日

上場会社名 ソレキア株式会社

上場取引所 東

コード番号 9867 URL <https://www.solekia.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 義和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 宮崎 雅司

TEL 03-3732-1132

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日

2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	30,381	8.4	2,619	51.7	2,650	51.9	1,700	57.3
2025年3月期	28,025	11.3	1,727	7.4	1,744	5.3	1,080	3.4

(注) 包括利益 2026年3月期 1,766百万円 (59.4%) 2025年3月期 1,108百万円 (0.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	1,967.92		14.2	11.4	8.6
2025年3月期	1,250.81		10.2	8.3	6.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	24,156	12,820	53.1	14,840.63
2025年3月期	22,275	11,110	49.9	12,859.27

(参考) 自己資本 2026年3月期 12,820百万円 2025年3月期 11,110百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,311	139	867	12,487
2025年3月期	1,476	137	302	10,447

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期				65.00	65.00	56	5.2	0.5
2026年3月期				70.00	70.00	60	3.6	0.5
2027年3月期(予想)				70.00	70.00		4.4	

(注) 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 特別配当 15円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,200	2.7	2,300	12.2	2,290	13.6	1,390	18.2	1,608.89

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

2026年3月期	865,301 株	2025年3月期	865,301 株
2026年3月期	1,444 株	2025年3月期	1,262 株
2026年3月期	863,949 株	2025年3月期	864,060 株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	30,294	8.1	2,590	51.7	2,604	50.6	1,658	54.6
2025年3月期	28,031	11.8	1,707	4.9	1,729	6.9	1,073	6.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	1,919.50	
2025年3月期	1,241.81	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	24,133		12,778		52.9		14,791.91	
2025年3月期	22,278		11,092		49.8		12,838.31	

(参考) 自己資本 2026年3月期 12,778百万円 2025年3月期 11,092百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策に伴う一部製造業への影響や住宅投資に弱さがみられたものの、企業収益は高水準を維持し、構造的な人手不足を背景としたデジタル化や省力化を目的とした投資は増加傾向にありました。また、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要を背景とした内需の支えもあり、景気は緩やかな回復が続きました。一方、原材料や物価の高騰に加え、わが国の金融政策の転換による影響や米国の関税政策による貿易摩擦の激化、ウクライナや中東情勢の緊迫化など、景気の先行きの不確実性については引き続き注視が必要です。

世界経済は、米国の関税政策がグローバルなサプライチェーンに及ぼす影響や地政学リスクの長期化、金融政策の動向等を背景とする減速のリスクも懸念されます。

I Tサービス業界におきましては、企業の新たな価値を生み出し、事業競争力強化を目的としたA I（人工知能）・D X（デジタルトランスフォーメーション）への期待と需要は高い水準で拡大傾向にあります。デジタル技術の進化とともに、レガシーシステムのモダナイゼーション（近代化）需要、クラウドサービスや情報セキュリティ対策へのI T投資に加えて、W i n d o w s 1 0のサポート終了に伴うクライアント環境の更新需要などもあり、I T投資需要は総じて旺盛に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは従業員参加による活性化委員会の活動を中心とした経費の削減、原価低減に取り組むとともに、協業パートナーと共創を深めながら、既存ビジネスの深耕と新規顧客の開拓、新たなデジタルビジネスとソリューション・サービスの創出を図り、積極的な受注拡大に努めました。

コンポーネント・デバイス・ソリューション分野では、医療機器、産業機器および車載関連市場において需要が回復し、売上高は増加となりました。

I Tソリューション・サービス分野では、デジタル技術を活用して事業の競争力と効率の向上を図るデジタル化へのニーズが高まり、基幹系システムの更新需要やクラウド移行を取り込むことにより、民需、社会公共、ヘルスケアの各分野における商談が好調に推移するとともに、前年度に引き続きW i n d o w s 1 0のサポート終了に伴うクライアント環境の更新需要もあり、売上高は増加しました。

システムソリューション分野では、E R P（統合基幹業務システム）ビジネスやパソコン更新商談、サーバの仮想化、クラウドサービスとのハイブリッド化などの社会インフラ基盤構築商談も増加し、サイバー攻撃の高度化やB C P（事業継続計画）への関心の高まりを受けた新規需要もあり、売上高は増加しました。

フィールドサービス分野では、システムのクラウド化の進展により従来の保守サービスビジネスが縮小する中、ネットワーク構築、データセンター運用サービスおよびキッティング商談の獲得に注力し、売上高は増加しました。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、民需、社会公共、ヘルスケアなど各分野で商談が増加し、電子デバイス、サーバなどの情報通信機器、システムエンジニアリングサービス、フィールドサービスが増収となったことから、売上高は303億81百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加と採算性が向上したことに加え、退職給付債務の減少による人件費の圧縮効果2億87百万円もあり、営業利益は26億19百万円（前年同期比51.7%増）、経常利益は26億50百万円（前年同期比51.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は17億円（前年同期比57.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、電子デバイスやシステムエンジニアリングサービス、フィールドサービスは増収となりましたが、前年同期の大規模な業務システム端末商談の反動や期末にかけてはパソコン用半導体の需要集中に伴うハードウェアメーカーの供給遅延の影響もあり情報通信機器が減収となったことから、売上高は148億54百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

損益面につきましては、売上構成の変化と採算性の向上により、営業利益は12億27百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

「東日本」は、民需商談や自治体・文教・医療機関向け商談が増加したことにより、パソコン等の情報通信機器、システムエンジニアリングサービスやフィールドサービスが増収となったことから、売上高は80億91百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加と採算性の向上により、営業利益は9億7百万円（前年同期比69.7%増）となりました。

「西日本」は、民需での基幹システム更新や文教向け大型商談の獲得により、システムエンジニアリングサービス、サーバやパソコン等の情報通信機器、電子デバイスやフィールドサービスが増収となったことから、売上高は71億26百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加により、営業利益は6億56百万円（前年同期比75.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、18億80百万円増加し、241億56百万円となりました。この主な要因は、売掛金が13億23百万円減少した一方、現金及び預金が20億40百万円、リース投資資産が6億40百万円、商品が2億81百万円、電子記録債権が1億38百万円増加するなど、流動資産が18億45百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億71百万円増加し、113億36百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が15億12百万円、退職給付に係る負債が2億87百万円減少した一方、短期借入金が6億10百万円、流動負債のリース債務が3億42百万円、長期借入金が3億14百万円、固定負債のリース債務が2億98百万円、流動負債のその他に含めて表示しております前受金が2億50百万円、未払法人税等が1億25百万円増加するなど、流動負債が1億51百万円減少し、固定負債が3億22百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、17億9百万円増加し、128億20百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が16億44百万円増加したことによるものであります。以上の結果、自己資本比率は53.1%（前連結会計年度末は49.9%）と3.2ポイントの増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、20億40百万円増加し、124億87百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、13億11百万円（前年同期比1億64百万円の減少）となりました。その主な要因は、仕入債務の減少額14億82百万円、法人税等の支払額7億52百万円、退職給付に係る負債の減少額2億87百万円、棚卸資産の増加額2億80百万円などの資金の減少があった一方、税金等調整前当期純利益26億49百万円、売上債権の減少額11億68百万円などの資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1億39百万円（前年同期は1億37百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億26百万円、敷金及び保証金の差入による支出9百万円などによる資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、8億67百万円（前年同期は3億2百万円の減少）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出4億75百万円、配当金の支払額56百万円などによる資金の減少があった一方、長期借入れによる収入14億円による資金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	46.1	46.8	50.4	49.9	53.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.8	23.4	27.4	21.9	35.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.6	△11.3	1.4	2.0	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.9	△13.4	107.9	56.3	29.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の継続と企業の設備投資の底堅さにより、景気は緩やかな持ち直し基調が続くと思われませんが、原材料や物価の上昇に加え、ウクライナ情勢や中東情勢緊迫化をはじめとする地政学リスクの高まり、米国の通商政策による世界経済への影響等、依然として先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは従業員参加による活性化委員会の活動を中心として経費の削減、原価低減に取り組むとともに、既存ビジネスの深耕と新規顧客の開拓、新たなデジタルビジネスとソリューション・サービスの創出に努め、企業価値の向上と持続的な成長を図ってまいります。

2027年3月期の連結業績につきましては、売上高312億円（前年同期比2.7%増）、営業利益23億円（前年同期比12.2%減）、経常利益22億90百万円（前年同期比13.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益13億90百万円（前年同期比18.2%減）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,447,493	12,487,624
受取手形	27,881	9,454
電子記録債権	413,394	552,378
売掛金	7,352,810	6,028,862
リース投資資産	—	640,963
商品	1,476,301	1,757,415
仕掛品	80,655	79,997
その他	177,030	264,749
貸倒引当金	△988	△977
流動資産合計	19,974,578	21,820,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	618,350	638,367
減価償却累計額	△314,216	△329,728
建物及び構築物(純額)	304,133	308,639
工具、器具及び備品	522,247	583,035
減価償却累計額	△422,147	△447,819
工具、器具及び備品(純額)	100,100	135,215
土地	620,313	620,313
有形固定資産合計	1,024,546	1,064,168
無形固定資産		
投資その他の資産	19,714	17,466
投資有価証券	596,453	721,194
関係会社株式	49,000	49,000
敷金及び保証金	378,202	367,807
繰延税金資産	177,112	61,653
その他	63,412	61,397
貸倒引当金	△7,369	△6,647
投資その他の資産合計	1,256,811	1,254,406
固定資産合計	2,301,072	2,336,041
資産合計	22,275,651	24,156,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,625,127	4,113,008
短期借入金	1,580,000	2,190,800
リース債務	—	342,696
未払法人税等	497,731	623,684
賞与引当金	327,600	327,300
役員賞与引当金	18,000	19,500
その他	1,125,333	1,405,725
流動負債合計	9,173,792	9,022,715
固定負債		
長期借入金	1,400,000	1,714,000
リース債務	—	298,267
役員退職慰労引当金	60,643	60,643
退職給付に係る負債	472,525	184,592
資産除去債務	57,782	56,111
固定負債合計	1,990,951	2,313,614
負債合計	11,164,743	11,336,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	6,245,329	7,889,351
自己株式	△4,832	△6,347
株主資本合計	10,893,114	12,535,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,119	382,747
為替換算調整勘定	△80,326	△98,188
その他の包括利益累計額合計	217,793	284,559
純資産合計	11,110,907	12,820,180
負債純資産合計	22,275,651	24,156,509

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	28,025,172	30,381,506
売上原価	22,627,841	24,101,882
売上総利益	5,397,330	6,279,624
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,117,954	2,119,883
賞与引当金繰入額	141,818	141,855
役員賞与引当金繰入額	18,000	19,500
退職給付費用	△19,513	△95,104
福利厚生費	420,654	418,358
その他	991,332	1,055,491
販売費及び一般管理費合計	3,670,246	3,659,985
営業利益	1,727,084	2,619,639
営業外収益		
受取利息	4,677	18,868
受取配当金	11,052	12,386
受取家賃	5,940	5,780
為替差益	—	20,154
その他	23,993	24,419
営業外収益合計	45,664	81,610
営業外費用		
支払利息	23,863	41,926
為替差損	2,998	—
その他	1,680	9,026
営業外費用合計	28,542	50,953
経常利益	1,744,206	2,650,296
特別損失		
投資有価証券評価損	1,323	579
特別損失合計	1,323	579
税金等調整前当期純利益	1,742,882	2,649,716
法人税、住民税及び事業税	625,713	872,769
法人税等調整額	36,397	76,763
法人税等合計	662,110	949,532
当期純利益	1,080,771	1,700,184
親会社株主に帰属する当期純利益	1,080,771	1,700,184

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,080,771	1,700,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,017	84,627
為替換算調整勘定	8,056	△17,862
その他の包括利益合計	28,073	66,765
包括利益	1,108,845	1,766,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,108,845	1,766,949

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,293,007	2,359,610	5,216,404	△4,479	9,864,542
当期変動額					
剰余金の配当			△51,845		△51,845
親会社株主に帰属する当期純利益			1,080,771		1,080,771
自己株式の取得				△353	△353
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,028,925	△353	1,028,571
当期末残高	2,293,007	2,359,610	6,245,329	△4,832	10,893,114

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	278,101	△88,382	189,719	10,054,262
当期変動額				
剰余金の配当			—	△51,845
親会社株主に帰属する当期純利益			—	1,080,771
自己株式の取得			—	△353
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,017	8,056	28,073	28,073
当期変動額合計	20,017	8,056	28,073	1,056,645
当期末残高	298,119	△80,326	217,793	11,110,907

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,293,007	2,359,610	6,245,329	△4,832	10,893,114
当期変動額					
剰余金の配当			△56,162		△56,162
親会社株主に帰属する当期純利益			1,700,184		1,700,184
自己株式の取得				△1,514	△1,514
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,644,021	△1,514	1,642,506
当期末残高	2,293,007	2,359,610	7,889,351	△6,347	12,535,620

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	298,119	△80,326	217,793	11,110,907
当期変動額				
剰余金の配当			—	△56,162
親会社株主に帰属する当期純利益			—	1,700,184
自己株式の取得			—	△1,514
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,627	△17,862	66,765	66,765
当期変動額合計	84,627	△17,862	66,765	1,709,272
当期末残高	382,747	△98,188	284,559	12,820,180

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,742,882	2,649,716
減価償却費	64,761	90,345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△732
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,700	△300
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	1,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△180,715	△287,933
受取利息及び受取配当金	△15,730	△31,255
支払利息	23,863	41,926
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,323	579
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,623,038	1,168,136
棚卸資産の増減額 (△は増加)	304,884	△280,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,423,809	△1,482,573
未払消費税等の増減額 (△は減少)	197,008	△92,514
その他	57,084	301,990
小計	2,018,842	2,078,406
利息及び配当金の受取額	15,809	30,948
利息の支払額	△26,226	△44,785
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△532,363	△752,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,476,061	1,311,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,160	△2,160
関係会社株式の取得による支出	△49,000	—
有形固定資産の取得による支出	△83,102	△126,667
ソフトウェアの取得による支出	—	△1,090
資産除去債務の履行による支出	△12,510	△1,455
敷金及び保証金の差入による支出	△15,528	△9,872
敷金及び保証金の回収による収入	26,272	1,959
その他	△1,766	△374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,795	△139,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△650,000	△475,200
自己株式の純増減額 (△は増加)	△353	△1,514
配当金の支払額	△51,845	△56,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302,199	867,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,264	957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,040,330	2,040,131
現金及び現金同等物の期首残高	9,407,163	10,447,493
現金及び現金同等物の期末残高	10,447,493	12,487,624

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報・通信システム関連商品の販売、ソフトウェアの開発およびこれらに係るサービスの提供という事業を営んでおり、主に国内を市場とし、首都圏、東日本、西日本の各地域ごとに商談を推進し、商品の販売、開発、サービスの提供という事業活動を展開しております。

当社は、システム・ソリューションならびにサービス開発部門、全国戦略推進支援部門の2つの部門を核に地域別販売のセグメントを構成しており、「首都圏」、「東日本」および「西日本」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2024年4月1日至2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,358,728	6,534,387	6,046,526	27,939,642	85,530	28,025,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,752	—	29,745	91,497	192,053	283,550
計	15,420,480	6,534,387	6,076,271	28,031,139	277,584	28,308,723
セグメント利益	1,028,787	534,751	373,350	1,936,889	19,222	1,956,112
その他の項目						
減価償却費	21,485	8,951	8,005	38,442	523	38,965

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 資産については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,854,723	8,091,165	7,126,862	30,072,751	308,754	30,381,506
セグメント間の内部売上高又は振替高	222,140	—	—	222,140	176,565	398,705
計	15,076,864	8,091,165	7,126,862	30,294,892	485,320	30,780,212
セグメント利益	1,227,713	907,273	656,492	2,791,479	29,085	2,820,565
その他の項目						
減価償却費	28,312	18,215	13,160	59,688	400	60,088

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。
2. 資産については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。
3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,031,139	30,294,892
「その他」の区分の売上高	277,584	485,320
セグメント間取引消去	△283,550	△398,705
連結財務諸表の売上高	28,025,172	30,381,506

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,936,889	2,791,479
「その他」の区分の利益	19,222	29,085
セグメント間取引消去	417	403
全社費用 (注)	△229,445	△201,328
連結財務諸表の営業利益	1,727,084	2,619,639

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	38,442	59,688	523	400	25,795	30,256	64,761	90,345

【関連情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンポーネント・ デバイス	情報関連機器	システムソリューション	フィールドサービス	合計
外部顧客への売上高	1,440,692	19,416,888	4,037,501	3,130,089	28,025,172

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンポーネント・ デバイス	情報関連機器	システムソリューション	フィールドサービス	合計
外部顧客への売上高	1,716,378	20,997,198	4,431,634	3,236,295	30,381,506

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	12,859.27円	14,840.63円
1株当たり当期純利益金額	1,250.81円	1,967.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,080,771	1,700,184
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,080,771	1,700,184
普通株式の期中平均株式数（株）	864,060	863,949

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。